

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2010年11月15日から2020年8月14日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）およびマネーポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	海外のソブリン債（国債および政府保証債等）を主要投資対象とします。
	マネーポートフォリオ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マネーポートフォリオ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

先進国ソブリンオープン・ 為替ヘッジあり（毎月決算型） （愛称 円のかけ橋）

第73期（決算日 2016年12月14日） 第76期（決算日 2017年3月14日）
第74期（決算日 2017年1月16日） 第77期（決算日 2017年4月14日）
第75期（決算日 2017年2月14日） 第78期（決算日 2017年5月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（毎月決算型）（愛称 円のかけ橋）」は、2017年5月15日に第78期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第73期～第78期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
49期(2014年12月15日)	円 9,631	円 25	円 1.3	% 0.5	% 94.8	百万円 87	
50期(2015年1月14日)	9,678	25	0.7	0.5	93.1	83	
51期(2015年2月16日)	9,646	25	△0.1	0.5	94.5	82	
52期(2015年3月16日)	9,571	25	△0.5	0.7	93.2	66	
53期(2015年4月14日)	9,630	25	0.9	0.7	92.2	61	
54期(2015年5月14日)	9,436	25	△1.8	0.9	92.1	60	
55期(2015年6月15日)	9,391	25	△0.2	0.9	92.1	59	
56期(2015年7月14日)	9,357	25	△0.1	0.9	92.5	59	
57期(2015年8月14日)	9,430	25	1.0	1.6	92.5	59	
58期(2015年9月14日)	9,398	25	△0.1	1.6	92.5	59	
59期(2015年10月14日)	9,414	25	0.4	1.6	92.6	59	
60期(2015年11月16日)	9,309	25	△0.8	1.6	92.3	58	
61期(2015年12月14日)	9,344	25	0.6	1.6	92.4	58	
62期(2016年1月14日)	9,320	25	0.0	1.8	93.9	57	
63期(2016年2月15日)	9,411	25	1.2	1.8	94.0	57	
64期(2016年3月14日)	9,306	25	△0.9	1.9	94.4	56	
65期(2016年4月14日)	9,345	25	0.7	1.6	94.4	57	
66期(2016年5月16日)	9,327	25	0.1	1.6	94.4	57	
67期(2016年6月14日)	9,331	25	0.3	1.8	94.5	57	
68期(2016年7月14日)	9,351	25	0.5	1.1	94.5	57	
69期(2016年8月15日)	9,324	25	△0.0	1.1	94.5	57	
70期(2016年9月14日)	9,208	25	△1.0	1.8	94.8	56	
71期(2016年10月14日)	9,178	25	△0.1	1.8	94.9	55	
72期(2016年11月14日)	9,033	25	△1.3	1.9	94.3	51	
73期(2016年12月14日)	8,875	25	△1.5	2.0	94.5	50	
74期(2017年1月16日)	8,856	25	0.1	1.4	94.5	50	
75期(2017年2月14日)	8,833	25	0.0	1.5	94.6	47	
76期(2017年3月14日)	8,753	25	△0.6	2.2	94.3	45	
77期(2017年4月14日)	8,833	25	1.2	1.9	94.3	36	
78期(2017年5月15日)	8,798	25	△0.1	2.5	94.5	36	

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回る、あるいは連動する運用を目指した運用を行っておりません。そのため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

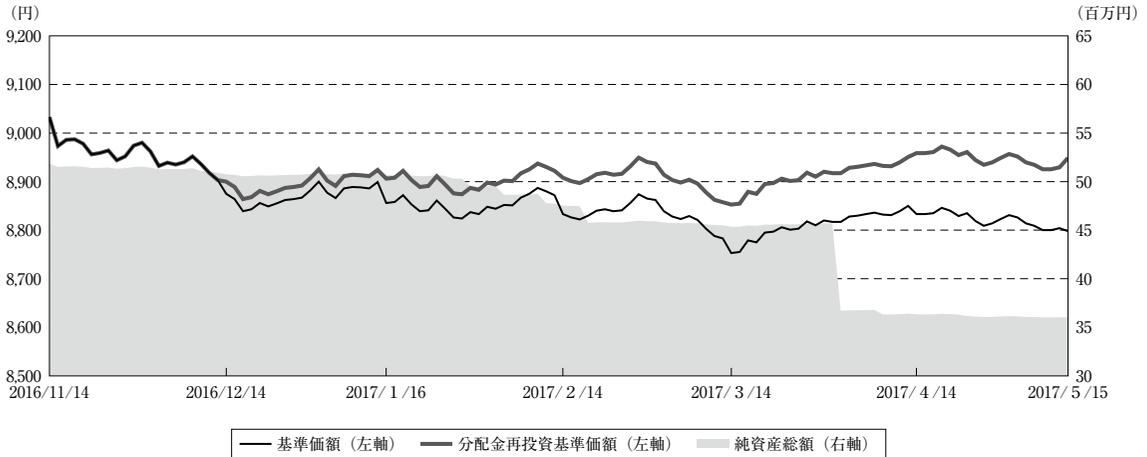
決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比	託 券 率
		円	騰 落 率				
第73期	(期 首) 2016年11月14日	9,033	—	—	1.9	—	94.3
	11月末	8,980	△0.6	—	1.9	—	94.3
	(期 末) 2016年12月14日	8,900	△1.5	—	2.0	—	94.5
第74期	(期 首) 2016年12月14日	8,875	—	—	2.0	—	94.5
	12月末	8,900	0.3	—	1.4	—	94.6
	(期 末) 2017年1月16日	8,881	0.1	—	1.4	—	94.5
第75期	(期 首) 2017年1月16日	8,856	—	—	1.4	—	94.5
	1月末	8,833	△0.3	—	1.4	—	94.7
	(期 末) 2017年2月14日	8,858	0.0	—	1.5	—	94.6
第76期	(期 首) 2017年2月14日	8,833	—	—	1.5	—	94.6
	2月末	8,865	0.4	—	1.5	—	94.4
	(期 末) 2017年3月14日	8,778	△0.6	—	2.2	—	94.3
第77期	(期 首) 2017年3月14日	8,753	—	—	2.2	—	94.3
	3月末	8,817	0.7	—	1.5	—	94.4
	(期 末) 2017年4月14日	8,858	1.2	—	1.9	—	94.3
第78期	(期 首) 2017年4月14日	8,833	—	—	1.9	—	94.3
	4月末	8,823	△0.1	—	2.0	—	94.5
	(期 末) 2017年5月15日	8,823	△0.1	—	2.5	—	94.5

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年11月15日～2017年5月15日）



第73期首：9,033円
 第78期末：8,798円（既払分配金（税引前）：150円）
 騰落率：△0.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
 - ・シンガポール国債の利回りが小幅上昇し、保有債券の価格が下落したものの、価格の下落を上回る利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。
- マネーポートフォリオ・マザーファンド
 - ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
 - ・米国債、カナダ国債、スウェーデン国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに寄与しました。
- マネーポートフォリオ・マザーファンド
 - ・日本のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナスとなったことが、マイナスに寄与しました。

投資環境

（2016年11月15日～2017年5月15日）

（先進国の債券市場）

米トランプ新大統領誕生による政策への期待や、米国の利上げ観測の高まり等を背景に、2016年12月中旬にかけて債券利回りが上昇しました。その後、米トランプ大統領による財政政策期待の後退や欧州の政治リスクへの懸念等から、2017年4月中旬にかけて債券利回りが低下しました。作成期末にかけては、欧州の政治リスク後退や米国の6月追加利上げ観測の高まり等を受けて、債券利回りが上昇しました。

（為替市場）

為替市場は、欧米金利が大幅に上昇した影響や日米の株価上昇を受けた投資家のリスク志向の強まりを受けて、2016年12月中旬にかけて米ドルを中心に主要通貨が対円で急上昇しました。しかし、地政学リスクや欧州の政治リスクの強まり、更には米国の政治的な混乱が懸念され、2017年4月中旬にかけて、主要通貨が対円で下落しました。その後は、欧州の政治リスクの後退や米国の利上げ観測の高まりを背景に、主要通貨が対円で反発しました。

（国内短期金融市場）

日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が継続する中、短期の国債利回りはマイナス幅が拡大する場面も見られましたが、日本銀行の国債買入れオペ減額等を受けて、作成期末にかけてはマイナス幅が縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年11月15日～2017年5月15日）

<先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（毎月決算型）（愛称 円のかけ橋）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」、「マネーポートフォリオ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）**（債券組入比率）**

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、米国債、カナダ国債、シンガポール国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

○マネーポートフォリオ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年11月15日～2017年5月15日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2016年11月15日～2017年5月15日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第73期から第78期の決算期に、それぞれ1万口当たり25円（税引前）、合計150円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2016年11月15日～ 2016年12月14日	2016年12月15日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日	2017年4月15日～ 2017年5月15日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 0.281%	25 0.281%	25 0.282%	25 0.285%	25 0.282%	25 0.283%
当期の収益	23	22	23	23	25	23
当期の収益以外	1	2	1	1	-	1
翌期繰越分配対象額	413	411	410	409	411	409

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、米国の追加利上げ観測や欧州中央銀行（ECB）が金融緩和策を縮小するとの観測等を背景に、利回りが上昇する展開が予想されます。ただ、物価の基調が弱いことや米国の政治に対する不透明感、中国経済の減速等への懸念が残ることから、利回りの上昇は限定的となると考えます。

為替市場につきましては、内外金利差の拡大や、世界的な景気回復期待を受けた投資家のリスク志向の強まり等を背景に、主要通貨が対円で堅調に推移する展開が予想されます。ただ、欧米の政治リスクや朝鮮半島を巡る地政学リスク等への懸念が強まる局面では、主要通貨が対円で下落する場面も想定されます。

短期金融市場につきましては、日銀の金融緩和スタンスを背景に、利回りはマイナスを含む低位での推移が続く見通しです。

（運用方針）

<先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（毎月決算型）（愛称 円のかけ橋）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」、「マネーポートフォリオ・マザーファンド」への投資を通じて、先進国のソブリン債およびわが国の公社債、短期金融商品に投資します。「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率は高位を保つことを基本とします。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、米国債の組入比率を高め維持する一方、シンガポール国債の組入比率を段階的に引き下げる方針です。

○マネーポートフォリオ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2016年11月15日～2017年5月15日）

項 目	第73期～第78期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	29 (10) (18) (1)	0.323 (0.108) (0.199) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	30	0.329	
作成期間中の平均基準価額は、8,869円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年11月15日～2017年5月15日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	第 73 期 ～ 第 78 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内 為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	—	千円 —	15,195,838	千円 13,600

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第 73 期 ～ 第 78 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口 19	千円 20	千口 159	千円 160

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2016年11月15日～2017年5月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2017年5月15日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第 72 期 末	第 78 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）		53,329,529	38,133,691	34,022	94.5
合 計		53,329,529	38,133,691	34,022	94.5

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第 72 期 末	第 78 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネーポートフォリオ・マザーファンド		1,051	912	916

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年5月15日現在）

項 目	第 78 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 34,022	% 94.2
マ ネ ー ポ ー ト フ ォ リ オ ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	916	2.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,193	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	36,131	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末
	2016年12月14日現在	2017年1月16日現在	2017年2月14日現在	2017年3月14日現在	2017年4月14日現在	2017年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	50,930,545	50,823,714	48,616,026	45,500,820	36,457,540	36,131,643
コール・ローン等	1,888,116	1,877,173	1,592,107	1,687,298	1,300,906	1,192,244
投資信託受益証券（評価額）	47,985,910	47,889,917	44,967,295	42,757,003	34,260,115	34,022,879
マネーポートフォリオ・マ ザーファンド（評価額）	1,056,519	1,056,624	1,056,624	1,056,519	896,519	916,520
未収入金	—	—	1,000,000	—	—	—
(B) 負債	170,879	173,300	1,086,580	152,801	126,602	122,606
未払収益分配金	142,981	142,981	134,524	129,524	102,824	102,324
未払解約金	—	—	926,053	—	—	—
未払信託報酬	27,347	29,727	25,503	22,826	23,317	19,897
未払利息	1	2	1	1	1	1
その他未払費用	550	590	499	450	460	384
(C) 純資産総額（A－B）	50,759,666	50,650,414	47,529,446	45,348,019	36,330,938	36,009,037
元本	57,192,589	57,192,589	53,809,618	51,809,618	41,129,618	40,929,618
次期繰越損益金	△ 6,432,923	△ 6,542,175	△ 6,280,172	△ 6,461,599	△ 4,798,680	△ 4,920,581
(D) 受益権総口数	57,192,589口	57,192,589口	53,809,618口	51,809,618口	41,129,618口	40,929,618口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,875円	8,856円	8,833円	8,753円	8,833円	8,798円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第73期6,432,923円、第74期6,542,175円、第75期6,280,172円、第76期6,461,599円、第77期4,798,680円、第78期4,920,581円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第73期0.8875円、第74期0.8856円、第75期0.8833円、第76期0.8753円、第77期0.8833円、第78期0.8798円です。

（注）当ファンドの第73期首元本額は57,392,589円、第73～78期中追加設定元本額は0円、第73～78期中一部解約元本額は16,462,971円です。

○損益の状況

項 目	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	2016年11月15日～ 2016年12月14日	2016年12月15日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日	2017年4月15日～ 2017年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	159,501	159,935	151,664	144,570	114,199	114,360
受取配当金	159,559	159,989	151,706	144,596	114,234	114,401
受取利息	—	1	2	2	1	—
支払利息	△ 58	△ 55	△ 44	△ 28	△ 36	△ 41
(B) 有価証券売買損益	△ 893,930	△ 95,888	△ 118,451	△ 408,211	339,564	△ 137,148
売買益	2,100	105	4,246	2,053	402,386	102
売買損	△ 896,030	△ 95,993	△ 122,697	△ 410,264	△ 62,822	△ 137,250
(C) 信託報酬等	△ 27,896	△ 30,318	△ 26,000	△ 23,276	△ 23,776	△ 20,282
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△ 762,325	33,729	7,213	△ 286,917	429,987	△ 43,070
(E) 前期繰越損益金	△4,972,978	△5,878,284	△5,631,029	△5,542,721	△4,726,977	△4,378,260
(F) 追加信託差損益金	△ 554,639	△ 554,639	△ 521,832	△ 502,437	△ 398,866	△ 396,927
(配当等相当額)	(2,024,576)	(2,024,576)	(1,904,816)	(1,834,020)	(1,455,961)	(1,448,881)
(売買損益相当額)	(△2,579,215)	(△2,579,215)	(△2,426,648)	(△2,336,457)	(△1,854,827)	(△1,845,808)
(G) 計 (D + E + F)	△6,289,942	△6,399,194	△6,145,648	△6,332,075	△4,695,856	△4,818,257
(H) 収益分配金	△ 142,981	△ 142,981	△ 134,524	△ 129,524	△ 102,824	△ 102,324
次期繰越損益金 (G + H)	△6,432,923	△6,542,175	△6,280,172	△6,461,599	△4,798,680	△4,920,581
追加信託差損益金	△ 554,639	△ 554,639	△ 521,832	△ 502,437	△ 398,866	△ 396,927
(配当等相当額)	(2,024,576)	(2,024,576)	(1,904,816)	(1,834,020)	(1,455,961)	(1,448,881)
(売買損益相当額)	(△2,579,215)	(△2,579,215)	(△2,426,648)	(△2,336,457)	(△1,854,827)	(△1,845,808)
分配準備積立金	343,125	330,157	304,292	286,636	237,318	228,706
繰越損益金	△6,221,409	△6,317,693	△6,062,632	△6,245,798	△4,637,132	△4,752,360

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
(a) 配当等収益(費用控除後)	131,916円	130,013円	125,862円	121,578円	108,812円	94,706円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,024,576円	2,024,576円	1,904,816円	1,834,020円	1,455,961円	1,448,881円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	354,190円	343,125円	312,954円	294,582円	231,330円	236,324円
分配対象収益(a + b + c + d)	2,510,682円	2,497,714円	2,343,632円	2,250,180円	1,796,103円	1,779,911円
分配対象収益(1万口当たり)	438円	436円	435円	434円	436円	434円
分配金額	142,981円	142,981円	134,524円	129,524円	102,824円	102,324円
分配金額(1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
1 万口当たり分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年5月15日現在）

<マネーポートフォリオ・マザーファンド>

下記は、マネーポートフォリオ・マザーファンド全体（912千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 78 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	300	300	32.8	—	—	—	32.8
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	600 (600)	605 (605)	66.0 (66.0)	— (—)	— (—)	— (—)	66.0 (66.0)
合 計	900 (600)	905 (605)	98.8 (66.0)	— (—)	— (—)	— (—)	98.8 (66.0)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 78 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第105回利付国債（5年）	0.2	300	300	2017/6/20
小 計		300	300	
特殊債券（除く金融債）				
第878回政府保証公営企業債券	1.9	200	200	2017/8/18
第52回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	300	304	2018/2/28
第9回政府保証西日本高速道路債券	1.9	100	100	2017/6/27
小 計		600	605	
合 計		900	905	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第82期（決算日 2016年10月7日） 第85期（決算日 2017年1月10日）
第83期（決算日 2016年11月7日） 第86期（決算日 2017年2月7日）
第84期（決算日 2016年12月7日） 第87期（決算日 2017年3月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2017年3月7日に第87期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第82期～第87期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額		債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 先 物 率 純 資 産 額	純 資 産 額
		税 分 配	み 金 騰 落 中 率				
58期(2014年10月7日)	円 9,579		円 30	0.3	94.4	—	百万円 2,473
59期(2014年11月7日)	9,605		30	0.6	98.4	—	2,479
60期(2014年12月8日)	9,666		30	0.9	98.1	—	2,495
61期(2015年1月7日)	9,774		30	1.4	94.6	—	2,518
62期(2015年2月9日)	9,790		30	0.5	95.2	—	2,562
63期(2015年3月9日)	9,622		30	△1.4	93.3	—	3,737
64期(2015年4月7日)	9,766		30	1.8	95.5	—	4,027
65期(2015年5月7日)	9,557		30	△1.8	96.1	—	3,783
66期(2015年6月8日)	9,488		30	△0.4	97.0	—	3,746
67期(2015年7月7日)	9,519		30	0.6	94.0	—	3,818
68期(2015年8月7日)	9,526		30	0.4	95.8	—	3,796
69期(2015年9月7日)	9,527		30	0.3	91.8	—	3,761
70期(2015年10月7日)	9,560		30	0.7	94.6	—	3,524
71期(2015年11月9日)	9,403		30	△1.3	96.9	—	3,337
72期(2015年12月7日)	9,416		30	0.5	96.8	—	3,331
73期(2016年1月7日)	9,423		30	0.4	92.3	—	3,229
74期(2016年2月8日)	9,534		30	1.5	94.0	—	2,996
75期(2016年3月7日)	9,478		30	△0.3	94.8	—	2,888
76期(2016年4月7日)	9,494		30	0.5	92.0	—	2,783
77期(2016年5月9日)	9,446		30	△0.2	92.0	—	2,709
78期(2016年6月7日)	9,443		30	0.3	93.4	—	2,688
79期(2016年7月7日)	9,504		30	1.0	86.9	—	2,696
80期(2016年8月8日)	9,446		30	△0.3	89.9	—	2,639
81期(2016年9月7日)	9,431		30	0.2	91.7	—	2,655
82期(2016年10月7日)	9,323		30	△0.8	96.0	—	2,648
83期(2016年11月7日)	9,291		30	△0.0	97.1	—	2,594
84期(2016年12月7日)	9,039		30	△2.4	98.9	—	2,513
85期(2017年1月10日)	8,987		30	△0.2	94.8	—	2,478
86期(2017年2月7日)	8,965		30	0.1	91.7	—	2,470
87期(2017年3月7日)	8,925		30	△0.1	94.8	—	2,432

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

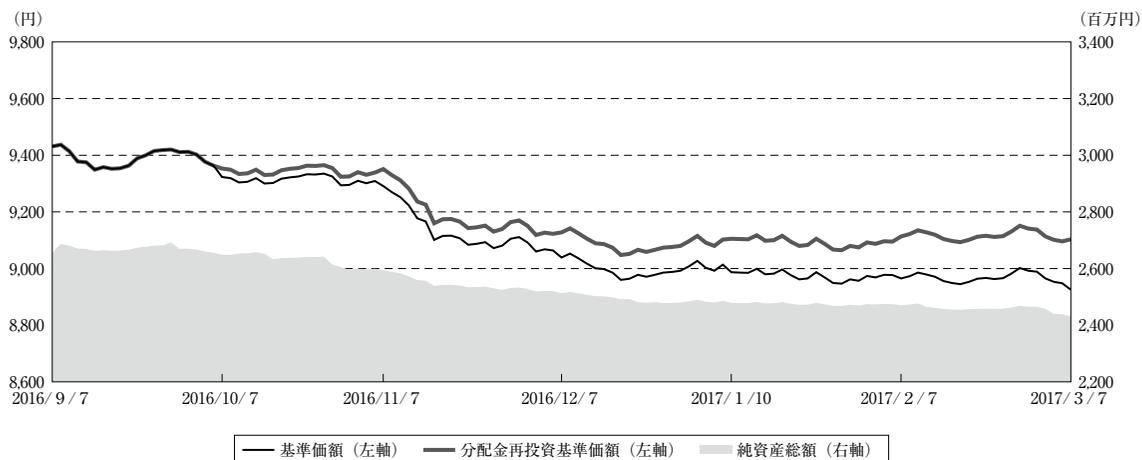
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第82期	(期 首) 2016年9月7日	円		%	%	%
		9,431		—	91.7	—
	9月末	9,411		△0.2	92.8	—
第83期	(期 末) 2016年10月7日		9,353	△0.8	96.0	—
	(期 首) 2016年10月7日		9,323	—	96.0	—
	10月末		9,295	△0.3	97.4	—
第84期	(期 末) 2016年11月7日		9,321	△0.0	97.1	—
	(期 首) 2016年11月7日		9,291	—	97.1	—
	11月末		9,111	△1.9	96.9	—
第85期	(期 末) 2016年12月7日		9,069	△2.4	98.9	—
	(期 首) 2016年12月7日		9,039	—	98.9	—
	12月末		9,027	△0.1	94.3	—
第86期	(期 末) 2017年1月10日		9,017	△0.2	94.8	—
	(期 首) 2017年1月10日		8,987	—	94.8	—
	1月末		8,957	△0.3	92.8	—
第87期	(期 末) 2017年2月7日		8,995	0.1	91.7	—
	(期 首) 2017年2月7日		8,965	—	91.7	—
	2月末		8,992	0.3	93.2	—
	(期 末) 2017年3月7日		8,955	△0.1	94.8	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年9月8日～2017年3月7日）



第82期首：9,431円

第87期末：8,925円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△3.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年9月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・ 特にありません。

（主なマイナス要因）

- ・ 投資国の債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに寄与しました。

投資環境

（2016年9月8日～2017年3月7日）

（債券市場）

債券市場は、日本銀行や欧州中央銀行（ECB）の追加緩和観測の後退や原油高を背景に、債券利回りが上昇基調を辿りました。更に、米国の大統領選挙結果を受けた財政悪化懸念や物価上昇観測等を背景に、2016年11月中旬以降は、米国債中心に利回りが急上昇しました。ただ作成期末にかけては、欧州の政治リスクや、トランプ政権の経済政策に対する不透明感が意識され、利回りが低下しました。

（為替市場）

為替市場は、日欧の金融政策運営の限界が意識されたこと等から、主要通貨は対円で下落する場面もありましたが、米国の大統領選挙結果を受けて米国債主導で世界的に金利が上昇した影響から、米ドルを中心に主要通貨が対円で急上昇しました。2017年以降は、米国の保護主義政策や欧州の政治リスクへの懸念が高まったことから、主要通貨が対円で軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年9月8日～2017年3月7日）

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、米国債、カナダ国債、シンガポール国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年9月8日～2017年3月7日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2016年9月8日～2017年3月7日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第82期から第87期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ観測等から一時的な利回り上昇局面が見込まれます。ただ、トランプ政権の政策遂行の遅れや欧州の政治リスク、E C Bの緩和姿勢を背景に、総じてレンジ内で推移する展開が想定されます。

為替市場につきましては、米国を始めとする世界的な景気回復期待が主要通貨の対円での上昇要因となる一方、米国や欧州の政治リスクなど不確実性の高まりが円の下落を抑制し、もみ合う展開になると見えています。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがA A A格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、米国債の組入比率を段階的に引き下げる方針です。一方、ドイツ国債については、利回りが上昇する局面で比率を引き上げ、ポートフォリオを調整する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年9月8日～2017年3月7日）

項 目	第82期～第87期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	10 (7) (0) (2)	0.107 (0.080) (0.005) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.022 (0.015) (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	12	0.129	
作成期間中の平均基準価額は、9,132円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月8日～2017年3月7日)

公社債

			第 82 期 ～ 第 87 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 269	千米ドル 1,523
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 2,292
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	924	216
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 11,149	千スウェーデンクローナ 12,582
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 1,133	千シンガポールドル 430

(注) 金額は受渡金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月8日～2017年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月7日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 87 期 末			組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額				5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
ア メ リ カ	千米ドル 6,700	千米ドル 8,258	千円 941,303	% 38.7	% —	% 4.1	% 34.6	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 3,900	千カナダドル 5,634	478,841	19.7	—	14.9	4.7	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	800	1,158	139,657	5.7	—	5.7	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 16,000	千スウェーデンクローナ 17,182	217,009	8.9	—	8.9	—	—
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 6,100	千シンガポールドル 6,565	529,670	21.8	—	18.3	3.5	—
合 計	—	—	2,306,482	94.8	—	52.0	42.8	—

(注) 邦貨換算金額は、第87期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、第87期末のファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 87 期 末						
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 7.25	7.25	700	883	100,754	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 7.875	7.875	1,000	1,227	139,910	2021/2/15	
	US TREASURY N/B 8	8.0	1,000	1,267	144,505	2021/11/15	
	US TREASURY N/B 8.5	8.5	1,000	1,199	136,669	2020/2/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	1,829	208,503	2020/5/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	1,850	210,960	2020/8/15	
小 計					941,303		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	300	421	35,792	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	600	885	75,242	2033/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	1,000	1,394	118,527	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	1,000	1,576	133,965	2027/6/1	
	CANADA-GOV' T 9.75	9.75	1,000	1,356	115,314	2021/6/1	
小 計					478,841		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	1.0	100	107	12,988	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	600	888	107,050	2028/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.5	6.5	100	162	19,618	2027/7/4
小 計					139,657		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	6,000	6,184	78,111	2026/11/12	
	SWEDISH GOVRMNT 1.5	1.5	8,000	8,668	109,484	2023/11/13	
	SWEDISH GOVRMNT 2.5	2.5	2,000	2,328	29,412	2025/5/12	
小 計					217,009		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3	3.0	1,800	1,912	154,295	2024/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	1,500	1,600	129,076	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.25	3.25	1,000	1,059	85,453	2020/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	1,800	1,993	160,844	2027/3/1	
小 計					529,670		
合 計					2,306,482		

(注) 邦貨換算金額は、第87期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2017年3月7日現在）

項 目	第 87 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,306,482	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	139,537	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,446,019	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

（注）第87期末における外貨建純資産（2,327,340千円）の投資信託財産総額（2,446,019千円）に対する比率は95.1%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第87期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.98円、1カナダドル=84.99円、1ユーロ=120.53円、1スウェーデンクローナ=12.63円、1シンガポールドル=80.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第82期末	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末
	2016年10月7日現在	2016年11月7日現在	2016年12月7日現在	2017年1月10日現在	2017年2月7日現在	2017年3月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,133,930,991	5,064,623,130	4,940,091,712	4,758,802,412	4,672,650,972	4,668,834,977
コール・ローン等	152,819,661	98,084,729	270,861,300	96,099,129	104,844,926	81,523,129
公社債（評価額）	2,542,994,631	2,519,561,292	2,486,375,919	2,351,106,481	2,264,811,243	2,306,482,809
未収入金	2,406,268,690	2,405,141,715	2,162,017,576	2,280,474,266	2,264,164,622	2,259,608,397
未収利息	27,832,207	37,859,863	20,328,498	30,450,656	37,150,124	18,788,302
前払費用	3,817,046	3,743,064	241,244	371,636	1,344,598	2,069,044
その他未収収益	198,756	232,467	267,175	300,244	335,459	363,296
(B) 負債	2,485,138,581	2,470,114,370	2,426,713,562	2,279,982,037	2,201,740,048	2,236,615,063
未払金	2,476,110,960	2,461,224,200	2,417,890,900	2,271,172,660	2,192,135,620	2,228,006,610
未払収益分配金	8,523,644	8,377,088	8,341,554	8,274,646	8,268,626	8,175,673
未払解約金	—	—	—	—	899,999	—
未払信託報酬	474,096	482,539	451,333	501,293	410,071	407,441
未払利息	82	129	381	122	136	65
その他未払費用	29,799	30,414	29,394	33,316	25,596	25,274
(C) 純資産総額（A－B）	2,648,792,410	2,594,508,760	2,513,378,150	2,478,820,375	2,470,910,924	2,432,219,914
元本	2,841,214,722	2,792,362,897	2,780,518,182	2,758,215,412	2,756,208,721	2,725,224,356
次期繰越損益金	△ 192,422,312	△ 197,854,137	△ 267,140,032	△ 279,395,037	△ 285,297,797	△ 293,004,442
(D) 受益権総口数	2,841,214,722口	2,792,362,897口	2,780,518,182口	2,758,215,412口	2,756,208,721口	2,725,224,356口
1万口当たり基準価額（C/D）	9.323円	9.291円	9.039円	8.987円	8.965円	8.925円

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は、第82期0.9323円、第83期0.9291円、第84期0.9039円、第85期0.8987円、第86期0.8965円、第87期0.8925円です。

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第82期192,422,312円、第83期197,854,137円、第84期267,140,032円、第85期279,395,037円、第86期285,297,797円、第87期293,004,442円です。

（注）当ファンドの第82期首元本額は2,815,746,054円、第82～87期中追加設定元本額は57,430,856円、第82～87期中一部解約元本額は147,952,554円です。

○損益の状況

項 目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2016年9月8日～ 2016年10月7日	2016年10月8日～ 2016年11月7日	2016年11月8日～ 2016年12月7日	2016年12月8日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月7日	2017年2月8日～ 2017年3月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	9,632,951	10,035,471	10,324,724	11,171,404	8,658,659	8,480,310
受取利息	9,654,286	10,110,667	10,302,349	11,159,980	8,629,023	8,469,328
その他収益金	△ 22,396	△ 93,427	28,294	19,423	32,573	12,365
支払利息	1,061	18,231	△ 5,919	△ 7,999	△ 2,937	△ 1,383
(B) 有価証券売買損益	△ 31,154,684	△ 9,823,767	△ 71,579,932	△ 16,710,660	△ 5,980,289	△ 10,719,371
売買益	146,267,540	19,480,691	234,180,083	312,257,489	72,701,899	80,035,480
売買損	△177,422,224	△ 29,304,458	△305,760,015	△328,968,149	△ 78,682,188	△ 90,754,851
(C) 信託報酬等	△ 577,960	△ 570,928	△ 528,373	△ 583,884	△ 515,780	△ 499,201
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 22,099,693	△ 359,224	△ 61,783,581	△ 6,123,140	2,162,590	△ 2,738,262
(E) 前期繰越損益金	△137,292,517	△164,407,845	△172,409,729	△240,589,445	△254,801,713	△257,974,649
(F) 追加信託差損益金	△ 24,506,458	△ 24,709,980	△ 24,605,168	△ 24,407,806	△ 24,390,048	△ 24,115,858
(配当等相当額)	(197,634,040)	(194,491,581)	(193,666,603)	(192,113,165)	(191,973,392)	(189,815,246)
(売買損益相当額)	(△222,140,498)	(△219,201,561)	(△218,271,771)	(△216,520,971)	(△216,363,440)	(△213,931,104)
(G) 計(D+E+F)	△183,898,668	△189,477,049	△258,798,478	△271,120,391	△277,029,171	△284,828,769
(H) 収益分配金	△ 8,523,644	△ 8,377,088	△ 8,341,554	△ 8,274,646	△ 8,268,626	△ 8,175,673
次期繰越損益金(G+H)	△192,422,312	△197,854,137	△267,140,032	△279,395,037	△285,297,797	△293,004,442
追加信託差損益金	△ 24,506,458	△ 24,709,980	△ 24,605,168	△ 24,407,806	△ 24,390,048	△ 24,115,858
(配当等相当額)	(197,634,040)	(194,491,581)	(193,666,603)	(192,113,165)	(191,973,392)	(189,815,246)
(売買損益相当額)	(△222,140,498)	(△219,201,561)	(△218,271,771)	(△216,520,971)	(△216,363,440)	(△213,931,104)
分配準備積立金	67,839,318	67,509,511	68,677,952	70,439,947	70,262,951	69,278,498
繰越損益金	△235,755,172	△240,653,668	△311,212,816	△325,427,178	△331,170,700	△338,167,082

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第82期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,054,991円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(197,634,040円)および分配準備積立金(67,307,971円)より分配対象収益は273,997,002円(10,000口当たり964円)であり、うち8,523,644円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第83期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,464,543円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(194,491,581円)および分配準備積立金(66,422,056円)より分配対象収益は270,378,180円(10,000口当たり968円)であり、うち8,377,088円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第84期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,796,351円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(193,666,603円)および分配準備積立金(67,223,155円)より分配対象収益は270,686,109円(10,000口当たり973円)であり、うち8,341,554円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第85期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,587,520円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(192,113,165円)および分配準備積立金(68,127,073円)より分配対象収益は270,827,758円(10,000口当たり981円)であり、うち8,274,646円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第86期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,142,879円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(191,973,392円)および分配準備積立金(70,388,698円)より分配対象収益は270,504,969円(10,000口当たり981円)であり、うち8,268,626円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第87期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,981,109円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(189,815,246円)および分配準備積立金(69,473,062円)より分配対象収益は267,269,417円(10,000口当たり980円)であり、うち8,175,673円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

マネーポートフォリオ・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

マネーポートフォリオ・マザーファンド
第7期 運用状況のご報告
決算日：2016年10月17日

「マネーポートフォリオ・マザーファンド」は、2016年10月17日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 円	騰落率		債券組入比率 %	債券先物比率 %	純資産総額 百万円
		期中	騰落率			
3期(2012年10月17日)	10,031		0.1	97.8	—	30
4期(2013年10月17日)	10,040		0.1	88.2	—	5
5期(2014年10月17日)	10,047		0.1	80.9	—	0.556413
6期(2015年10月19日)	10,048		0.0	90.5	—	1
7期(2016年10月17日)	10,050		0.0	94.8	—	1

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しております。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

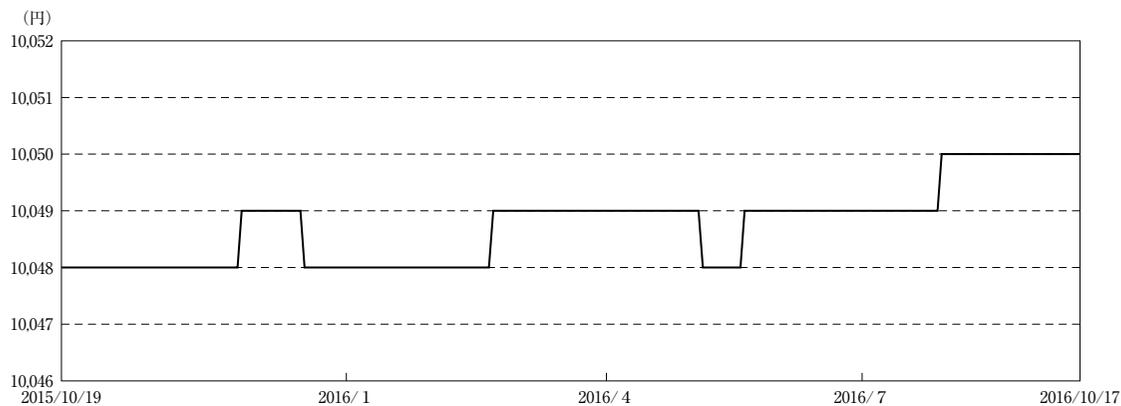
年月日	基準価額 円	騰落率		債券組入比率 %	債券先物比率 %
		騰落	率		
(期首) 2015年10月19日	10,048		—	90.5	—
10月末	10,048		0.0	90.4	—
11月末	10,048		0.0	90.4	—
12月末	10,049		0.0	76.1	—
2016年1月末	10,048		0.0	99.8	—
2月末	10,048		0.0	99.7	—
3月末	10,049		0.0	85.5	—
4月末	10,049		0.0	85.4	—
5月末	10,049		0.0	85.3	—
6月末	10,049		0.0	56.9	—
7月末	10,049		0.0	56.9	—
8月末	10,050		0.0	94.8	—
9月末	10,050		0.0	94.8	—
(期末) 2016年10月17日	10,050		0.0	94.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2015年10月20日～2016年10月17日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2015年10月20日～2016年10月17日)

短期金融市場は、1年国債利回りが大幅に低下しました。1年国債利回りは、2015年11月までは概ね0%を挟んで推移しました。その後、日本銀行による短期国債買入れに加え、外国人投資家による短期国債を買う動きが強まり、1年国債利回りは、マイナス水準が定着しました。2016年1月末には、日本銀行がマイナス金利の導入を決定し、その後、1年国債利回りは-0.20%台後半へ低下が進みました。さらに、英国の欧州連合（EU）離脱が決定し、株安円高が進行したことから、1年国債利回りは-0.30%台後半へ低下しました。日本銀行は、7月の金融政策決定会合において経済・物価動向や金融政策効果の「総括的な検証」を行うことを表明しました。このため、金融政策の先行き不透明感が強まり、1年国債利回りは-0.20%近辺へ上昇する場面も見られました。しかし、良好な需給環境に加え、9月には日本銀行が新たな金融政策の枠組みとして、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、1年国債利回りは-0.30%台前半へ低下して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年10月20日～2016年10月17日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年10月20日～2016年10月17日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

日本銀行によるマイナス金利導入を受け、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品は利回りがマイナスに転じるなど、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年10月20日～2016年10月17日)

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生しておりません。

○売買及び取引の状況

(2015年10月20日～2016年10月17日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 1,102	千円 200 (950)
	特殊債券	100	—

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月20日～2016年10月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公 社 債	百万円 —	% —		百万円 0.200072	百万円 0.200072	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2016年10月17日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	900	900	85.3	—	—	—	85.3
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	100 (100)	100 (100)	9.5 (9.5)	— (—)	— (—)	— (—)	9.5 (9.5)
合 計	1,000 (100)	1,001 (100)	94.8 (9.5)	— (—)	— (—)	— (—)	94.8 (9.5)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第102回利付国債（5年）	0.3	300	300	2016/12/20
第104回利付国債（5年）	0.2	300	300	2017/3/20
第105回利付国債（5年）	0.2	300	300	2017/6/20
小 計		900	900	
特殊債券（除く金融債）				
第21回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	100	100	2016/11/30
合 計		1,000	1,001	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年10月17日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,001	% 94.8		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55	5.2		
投 資 信 託 財 産 総 額	1,056	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,056,650
コール・ローン等	54,723
公社債(評価額)	1,001,298
未収利息	513
前払費用	116
(B) 純資産総額(A)	1,056,650
元本	1,051,368
次期繰越損益金	5,282
(C) 受益権総口数	1,051,368口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,050円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0050円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は1,051,368円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。
 (注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり (毎月決算型)
 1,051,368円

○損益の状況 (2015年10月20日～2016年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,529
受取利息	7,536
支払利息	△ 7
(B) 有価証券売買損益	△7,307
売買損	△7,307
(C) 当期損益金(A+B)	222
(D) 前期繰越損益金	5,060
(E) 計(C+D)	5,282
次期繰越損益金(E)	5,282

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

<お知らせ>

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日：2016年2月13日)